

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	53,631,645	58,792,787	18,851,696	20,385,342	73,451,405
経常利益(千円)	2,654,913	3,415,754	955,606	1,363,531	3,550,758
四半期(当期)純利益(千円)	1,405,735	1,815,311	509,422	738,070	1,802,042
純資産額(千円)	-	-	10,476,511	12,502,701	10,878,290
総資産額(千円)	-	-	19,836,414	22,075,814	21,879,517
1株当たり純資産額(円)	-	-	748.69	891.76	776.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	100.33	129.57	36.42	52.68	128.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	100.18	129.56	36.36	52.67	128.47
自己資本比率(%)	-	-	52.8	56.6	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,868,531	1,191,975	-	-	4,097,420
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,424,870	1,885,003	-	-	2,574,429
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	936,185	859,386	-	-	1,192,982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,394,162	3,664,281	5,216,695
従業員数(人)	-	-	479	566	603

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載
していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	566 (1,952)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	557 (1,928)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

小売事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	11,116,627	109.7
生鮮品(千円)	4,099,708	109.0
雑貨(千円)	615,814	102.6
小売部門小計(千円)	15,832,149	109.2
卸売部門(千円)	13,145	56.7
合計(千円)	15,845,295	109.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別販売実績

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	12,966,191	108.2
生鮮品(千円)	6,207,090	109.0
雑貨等(千円)	707,256	100.1
小売部門小計(千円)	19,880,538	108.1
卸売部門(千円)	19,454	118.8
その他(千円)	485,350	108.0
合計(千円)	20,385,342	108.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、テナント家賃収入、発注処理事務手数料収入が含まれております。

業態別販売実績

業態別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
ディオ、ラ・ムー(千円)	19,680,289	108.1
生鮮市場ハッピー(千円)	84,998	95.9
パリュウ100(千円)	114,589	125.4
卸売部門(千円)	19,454	118.8
その他(千円)	486,010	107.9
合計(千円)	20,385,342	108.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。

地域別販売実績

地域別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
中国地区(千円)	10,527,277	100.8
関西地区(千円)	5,827,423	121.2
四国地区(千円)	3,525,177	112.6
その他(千円)	505,464	108.2
合計(千円)	20,385,342	108.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、卸売部門、テナント家賃収入及び発注事務手数料であります。

(3) 単位当たり売上高

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
売上高(千円)	20,385,342	108.1
売場面積(期中平均)(㎡)	83,119.62	106.7
1㎡当たり期間売上高(千円)	245	101.3
従業員数(期中平均)(人)	2,521	101.6
1人当たり期間売上高(千円)	8,086	106.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコ関連減税などの経済対策により景気の一部に回復の兆しが見られたものの、円高や雇用情勢の悪化などにより個人消費は一段と冷え込み、景気は依然として全般的に厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、雇用情勢の悪化による消費者の生活防衛意識の一段とした高まりや、値下げによる価格競争の強まりなど、経営環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは平成22年2月に新たな商圏の獲得として鳥取県境港市にディオ境港店を新規出店いたしました。また、「魅力ある店づくり」のための取り組みとして価格、品質、環境整備、売場、活気、接客の6項目を掲げ、全社員を挙げて実行してまいりました。

商品戦略としましては、上半期に引き続き、食品製造小売業（S.P.F）としてお客様に満足いただける商品の開発に取り組んでまいりました。販売戦略としましては、一昨年より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」、さらに景気低迷の中「お客様の生活を豊かにしていきたい」というこの強い思いから、「総額2億円利益還元セール」を実施いたしました。管理面におきましては、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による経費の圧縮、「ウィークリーマネジメント」により数値管理の徹底を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は203億8千5百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は13億6千3百万円（前年同期比42.7%増）、四半期純利益は7億3千8百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は103億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（16億2千8百万円から19億9千4百万円へ3億6千6百万円増加）に対して、現金及び預金の減少（69億9千6百万円から69億2千5百万円へ7千万円減少）及びその他流動資産の減少（15億7千5百万円から13億9千6百万円へ1億7千9百万円減少）によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、117億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加いたしました。その変動要因は、有形固定資産の増加（78億5千2百万円から78億9千9百万円へ4千7百万円増加）及び投資その他の資産の増加（37億4千1百万円から37億6千2百万円へ2千万円増加）によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、76億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千2百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（11億6千6百万円から6億8千5百万円へ4億8千1百万円減少）及び支払手形及び買掛金の減少（50億1千8百万円から45千4百9百万円へ4億6千8百万円減少）に対して、その他流動負債の増加（13億3千万円から14億9千7百万円へ1億6千6百万円の増加）によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少（18億円から12億円へ6億円減少）によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、125億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千4百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（79億2千6百万円から95億4千5百万円へ16億1千9百万円増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末に比べて6億8千1百万円増加し、36億6千4百万円（前第3四半期連結会計期間末に比べて2億7千万円増加）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、9百万円（前第3四半期連結会計期間の7億5千4百万円の資金の増加に比べ7億4千5百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（13億6千3百万円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（2億3千2百万円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加（1億7千6百万円）、仕入債務の減少（2億2千万円）、その他流動資産の増加（2億5千3百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、8億9千5百万円（前第3四半期連結会計期間の5億2千万円の資金の支出に比べ14億1千5百万円支出の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（21億円）が定期預金の預入による支出（10億円）及び有形固定資産の取得による支出（1億8千1百万円）を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2億2千3百万円（前第3四半期連結会計期間の2億1千万円の資金の支出に比べ1千2百万円支出の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済（2億円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった店舗の新設が完了したために、新たに当社グループの主要な設備となったものは、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ラ・ムー境港店 (鳥取県境港市)	店舗設備	275,163	2,257	-	72,287	-	349,708	5 (41)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均(8時間換算)を外書きで示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設の完了

当第3四半期連結会計期間において前四半期連結会計期間末に計画しておりましたラ・ムー境港店の新店設備計画(平成22年4月完了予定)については、平成22年2月に完了し売場面積は2,291.99㎡増加いたしました。

出店計画の変更

前四半期連結会計期間末に計画しておりました平成22年2月完了予定の小松島店、真庭店(仮称)の新規出店計画及び平成22年5月完了予定の現中島店から倉敷西店(仮称)への移転出店計画は、市場環境等を総合的に勘案し、より最適なタイミングで出店する必要があると判断し、小松島店は平成22年3月に、真庭店(仮称)及び倉敷西店は来期に変更いたしました。

なお、倉敷西店への移転出店に伴い現中島店は平成22年4月に閉店することといたしました。この閉店に伴う現状回復費用等は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,200(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	-	14,399,000	-	1,548,089	-	1,709,769

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載す
ることができないことから、直前の基準日(平成21年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,009,000	140,090	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,090	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	1,778	1,970	1,860	1,984	2,785	2,850	2,800	2,829	2,734
最低(円)	1,480	1,706	1,600	1,756	1,978	2,300	2,565	2,470	2,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925,321	6,996,138
受取手形及び売掛金	6,417	3,148
商品及び製品	1,994,847	1,628,184
原材料及び貯蔵品	37,112	22,082
その他	1,396,666	1,575,960
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	10,360,361	10,225,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,510,044	1 5,767,352
土地	1,669,085	1,669,085
その他(純額)	1 720,747	1 415,850
有形固定資産合計	7,899,877	7,852,288
無形固定資産	53,518	60,573
投資その他の資産		
建設協力金	1,132,095	1,189,777
差入保証金	1,349,155	1,307,233
その他	1,280,818	1,244,149
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	3,762,057	3,741,146
固定資産合計	11,715,453	11,654,008
資産合計	22,075,814	21,879,517

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,549,694	5,018,169
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	685,263	1,166,739
賞与引当金	87,733	147,318
その他	1,497,148	1,330,292
流動負債合計	7,619,839	8,462,519
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,800,000
その他	753,273	738,708
固定負債合計	1,953,273	2,538,708
負債合計	9,573,113	11,001,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,547,813
資本剰余金	1,709,769	1,709,493
利益剰余金	9,545,220	7,926,015
自己株式	311,590	311,590
株主資本合計	12,491,488	10,871,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,165	647
少数株主持分	9,047	5,911
純資産合計	12,502,701	10,878,290
負債純資産合計	22,075,814	21,879,517

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	53,631,645	58,792,787
売上原価	41,233,103	45,356,661
売上総利益	12,398,541	13,436,125
販売費及び一般管理費	9,710,138	10,016,541
営業利益	2,688,402	3,419,583
営業外収益		
受取利息	28,214	31,010
受取配当金	397	384
その他	16,730	20,638
営業外収益合計	45,342	52,033
営業外費用		
支払利息	58,447	46,792
保険解約損	12,265	-
その他	8,119	9,070
営業外費用合計	78,831	55,862
経常利益	2,654,913	3,415,754
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
投資有価証券評価損	749	7,268
固定資産除却損	-	30
減損損失	7,501	-
特別損失合計	8,250	7,298
税金等調整前四半期純利益	2,646,704	3,408,455
法人税、住民税及び事業税	1,290,595	1,589,747
法人税等調整額	50,093	260
法人税等合計	1,240,501	1,590,007
少数株主利益	467	3,136
四半期純利益	1,405,735	1,815,311

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	18,851,696	20,385,342
売上原価	14,492,944	15,712,701
売上総利益	4,358,752	4,672,641
販売費及び一般管理費	₁ 3,398,378	₁ 3,305,512
営業利益	960,373	1,367,128
営業外収益		
受取利息	9,980	10,100
受取配当金	79	75
その他	5,962	923
営業外収益合計	16,022	11,100
営業外費用		
支払利息	18,433	14,301
その他	2,356	395
営業外費用合計	20,789	14,697
経常利益	955,606	1,363,531
特別利益		
投資有価証券評価益	6,950	120
特別利益合計	6,950	120
特別損失		
減損損失	3,297	-
特別損失合計	3,297	-
税金等調整前四半期純利益	959,259	1,363,651
法人税、住民税及び事業税	430,540	573,704
法人税等調整額	19,065	51,441
法人税等合計	449,605	625,145
少数株主利益	230	434
四半期純利益	509,422	738,070

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,646,704	3,408,455
減価償却費	665,823	682,505
賞与引当金の増減額(は減少)	37,879	59,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	0
受取利息及び受取配当金	28,612	31,395
支払利息	58,447	46,792
建設協力金の家賃相殺額	69,037	70,848
預り建設協力金の家賃相殺額	12,616	12,616
固定資産除売却損益(は益)	-	30
減損損失	7,501	-
売上債権の増減額(は増加)	8,209	3,269
たな卸資産の増減額(は増加)	132,739	381,692
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,285	112,417
仕入債務の増減額(は減少)	67,923	468,475
その他の流動負債の増減額(は減少)	148,542	93,985
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,605	526
その他	24,152	18,758
小計	3,443,150	3,289,315
利息及び配当金の受取額	8,687	21,080
利息の支払額	58,937	47,726
法人税等の支払額	1,524,369	2,070,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,531	1,191,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,053	6,115,138
定期預金の払戻による収入	-	4,633,540
有形固定資産の取得による支出	803,208	351,558
有形固定資産の売却による収入	3,212	2,234
無形固定資産の取得による支出	6,666	1,188
投資有価証券の取得による支出	-	338
差入保証金の差入による支出	71,405	46,976
差入保証金の回収による収入	12,776	5,054
建設協力金の支払による支出	44,314	-
短期貸付けによる支出	192,000	-
短期貸付金の回収による収入	192,000	-
その他	15,210	10,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,424,870	1,885,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	639,000	600,000
リース債務の返済による支出	17,176	64,083
株式の発行による収入	-	552
自己株式の取得による支出	110,921	-
配当金の支払額	169,086	195,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,185	859,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,492,524	1,552,414

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,886,686	5,216,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,394,162	1 3,664,281

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,249,250千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,594,432千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 3,839,973千円	従業員給料及び賞与 4,137,100千円
賞与引当金繰入額 75,480	賞与引当金繰入額 87,733
水道光熱費 917,338	水道光熱費 872,468
賃借料 1,477,357	賃借料 1,572,486
減価償却費 665,823	減価償却費 674,085

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 1,277,054千円	従業員給料及び賞与 1,311,060千円
賞与引当金繰入額 75,480	賞与引当金繰入額 87,733
水道光熱費 306,434	水道光熱費 268,743
賃借料 510,867	賃借料 523,453
減価償却費 240,480	減価償却費 228,630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 5,183,588千円	現金及び預金勘定 6,925,321千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,789,425	預入期間が3か月を超える定期預金 3,261,040
現金及び現金同等物 3,394,162	現金及び現金同等物 3,664,281

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,399,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 388,940株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	891.76円	1株当たり純資産額	776.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	100.33円	1株当たり四半期純利益金額	129.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	100.18円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	129.56円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,405,735	1,815,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,405,735	1,815,311
期中平均株式数(株)	14,010,628	14,009,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	21,392	1,600
(うち新株予約権(株))	(21,392)	(1,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.42円	1株当たり四半期純利益金額	52.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	36.36円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	52.67円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	509,422	738,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	509,422	738,070
期中平均株式数(株)	13,986,066	14,010,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	22,578	418
(うち新株予約権(株))	(22,578)	(418)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第4回ストック・オプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月3日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月2日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。